

Ⅱ. イラン・エネルギー部門をめぐる新たな動きと核交渉

坂梨 祥 (中東研究センター 研究主幹)

現在進行中の核協議においては、対イラン経済制裁の緩和の手順に関しても、緊密な話し合いが行われている。イランのエネルギー部門に関しては、制裁解除は「最後の最後」になろうとの見通しも存在するが、イランのエネルギー部門は昨年末の暫定核合意以降、最も多くの注目を集める分野のひとつとなっている。そこで本報告においては、イラン・エネルギー部門をめぐる昨今の新たな動きをこれまでの文脈の中に位置づけ、その今後を展望する一助とすることを目指す。

ロウハーニ大統領はエネルギー部門の再生を核にイラン経済の立て直しを図りたいと考えている。そのためにハータミ政権期に外資との間で数多くの契約を成立させたザンギャネ氏を再度石油相に任命し、その旧知の人脈を生かし、IOCのイラン・エネルギー部門への再参入を実現しようとしている。IOCに参入のインセンティブを与えるべく、非常に評判の悪かったバイバック契約に代わる、外資にとって利益率のより高い、新たな契約フォーミュラ (IPC: Iran Petroleum Contract) の準備も進めている。

イランがこのように外資の誘致に積極的になっている理由には、国境沿いに位置する油・ガス田の開発が周辺諸国と比較して圧倒的に遅れ、イランが焦りを強めていることがある。そのために発足当初は外資への疑心暗鬼が強かったアフマディネジャード政権下においてさえ、二期目には外資導入が必須との認識が深まり、そのための方策が模索された。

アフマディネジャード政権下では大統領の出身母体である革命防衛隊 (IRGC) のエネルギー部門への進出が進み、2011年にはIRGCの現役司令官が石油大臣に就任した。しかしロウハーニ政権の就任後、IRGCが絡む巨額の汚職事件が発覚し、ロウハーニ大統領はこれを機にIRGCの経済的役割を縮小させることを試みている。そしてエネルギー部門でも、同様の方針がとられている。

ザンギャネ石油相による積極的な外資へのアピールを受けてのIOCによる関心表明は、イラン国内で核交渉に懐疑的なグループを説得する材料になっている。そして「制裁さえ解除されれば」イラン・エネルギー部門の発展に不可欠な外資の積極的な参入が見込まれ、イラン経済全体が活性化されるという見通しは、徐々に、国内各派に受け入れられつつある。そして制裁の解除には核交渉の進展が不可欠であるという認識も、すでに了解事項となっている。

ゆえにザリーフ外相を筆頭とするイランの交渉チームは現在、イラン国民の期待を一身に背負い、全力で核交渉に取り組んでいる。交渉の山場はおそらく暫定合意期限の7月20日直前に訪れるため、現時点で核交渉関連のニュースに一喜一憂する必要はないであろう。一方で「事態が急速に動く」場合に備え、イランへの参入にまつわる可能な限りの情報収集を含む準備を進めておくことは、長い目で見て決して無駄に

はならないものと思われる。イランには制裁で開発が遅れた複数の油・ガス田が存在し、「外資とイランの双方を利する」外資誘致に向けたイラン側の意欲も、たしかに存在しているからである。